平成24年行政事業レビュー説明資料

無償資金協力

1　無償資金協力

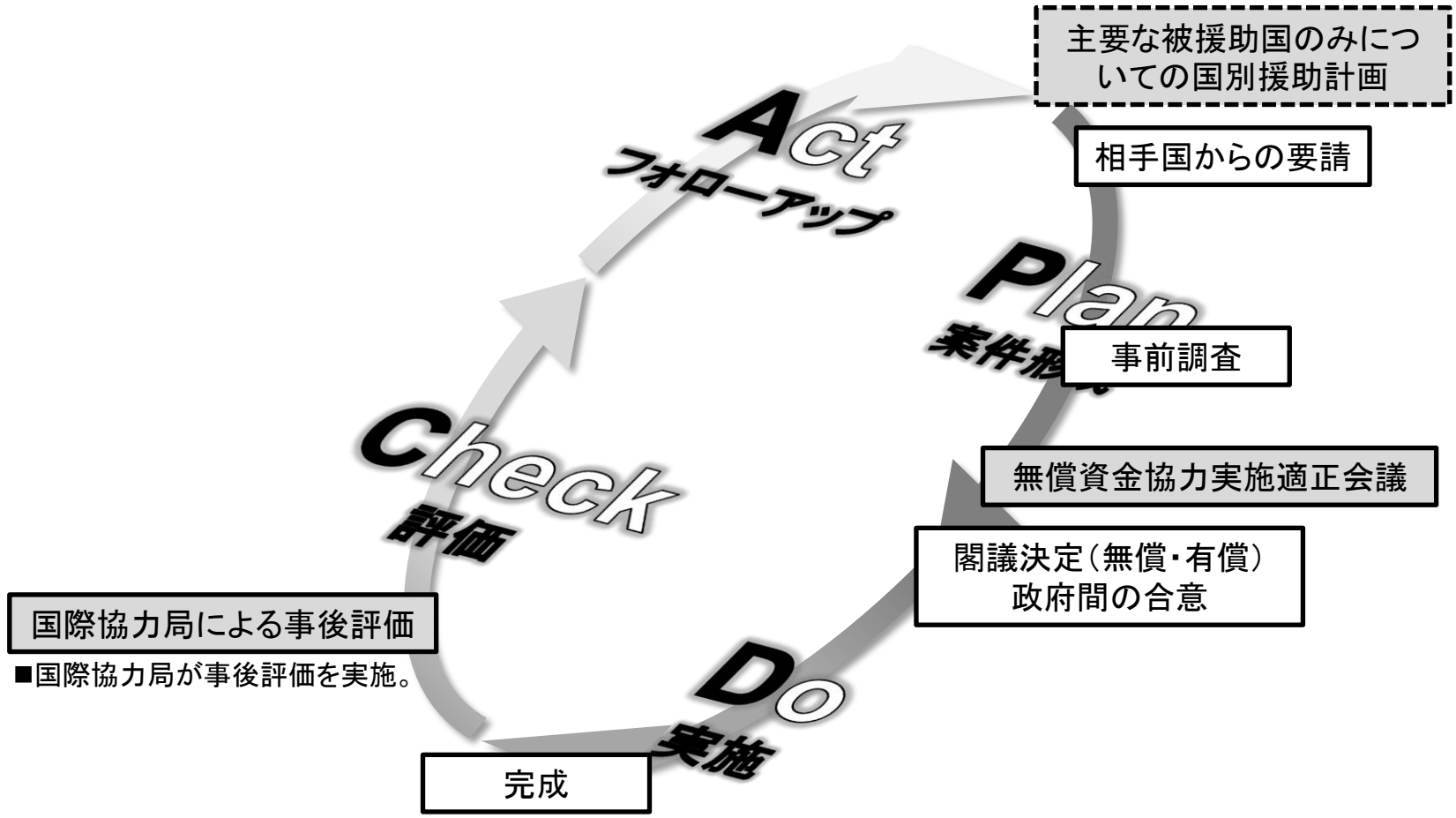
返済する必要のない開発資金を途上国に対して供与する協力。開発途上地域のニーズに迅速かつ機動的に対応可能な援助であり，「日本再生の基本戦略」（平成23年12月閣議決定）の目標でもある「世界における日本のプレゼンス（存在感）の強化」実現等に中心的な役割を果たす政策ツール。新成長戦略への貢献，被災地の復興と世界の防災への貢献等の新たな政策課題への対応も求められている。

2　事業仕分け・行政事業レビューを受けてのODA事業の改善努力

厳しい経済・財政事情の中で，無償資金協力の効率的な実施は重要課題。平成21年以降，事業仕分け，行政事業レビューの提言を受けて，開発協力適正会議を含めPDCAサイクルの強化や事業の効率化に向け各種取組を行ってきた。

PDCAサイクルの抜本的強化

《仕分け・行政事業レビューBEFORE》

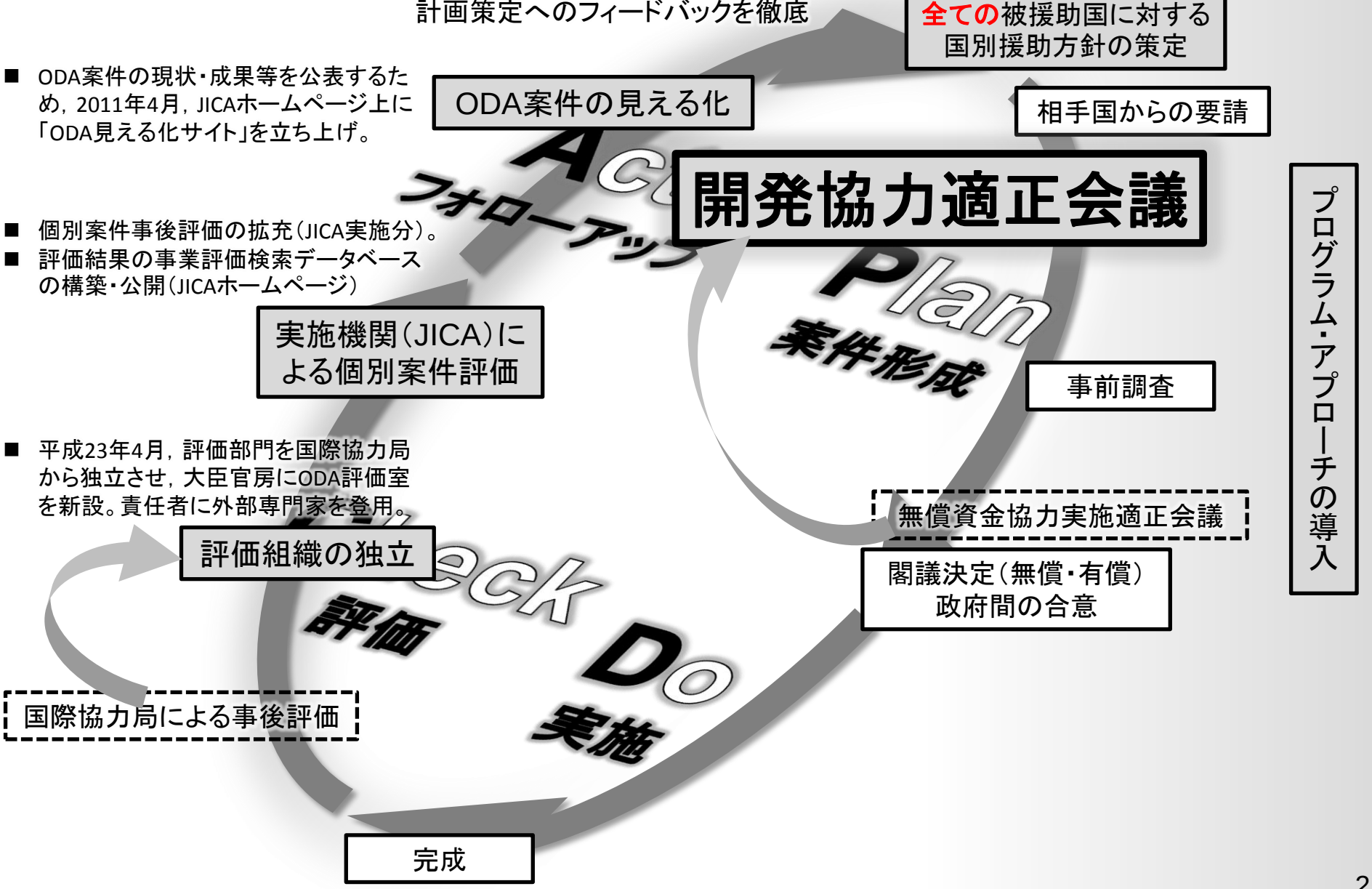


■国際協力局が事後評価を実施。

《仕分け・行政事業レビューAFTER》

評価から得られた教訓の個別案件の計画策定へのフィードバックを徹底

- ODA案件の現状・成果等を公表するため，2011年4月，JICAホームページ上に「ODA見える化サイト」を立ち上げ。
- 個別案件事後評価の拡充（JICA実施分）。
- 評価結果の事業評価検索データベースの構築・公開（JICAホームページ）
- 平成23年4月，評価部門を国際協力局から独立させ，大臣官房にODA評価室を新設。責任者に外部専門家を登用。



開発協力適正会議

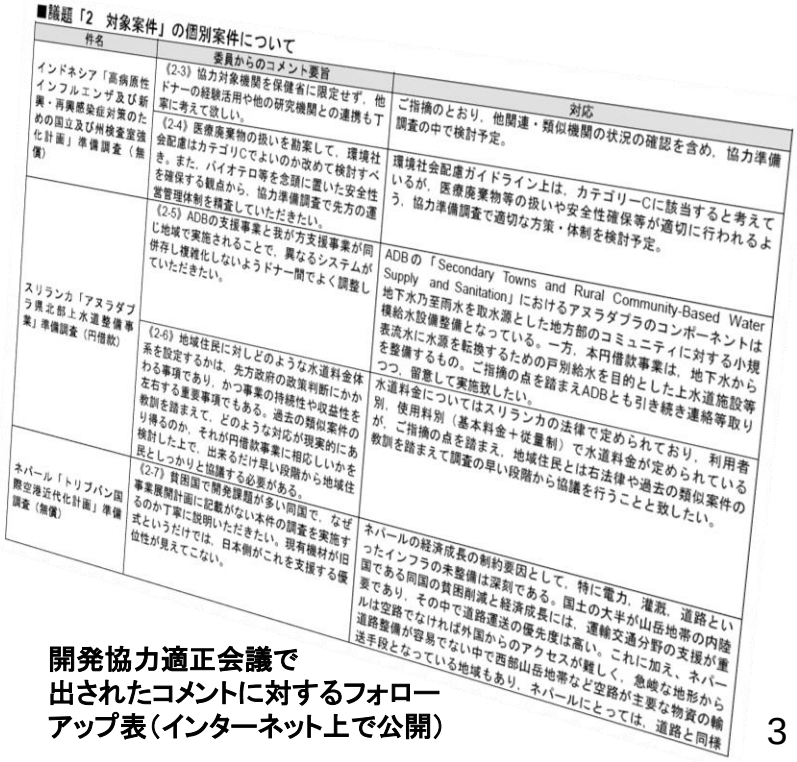
	BEFORE 無償資金協力実施適正会議	AFTER 開発協力適正会議
対象	無償資金協力事業のみ	無償資金協力，円借款 （及び技術協力）事業
タイミング	閣議請議直前 （案件形成完了後）	協力準備調査前 （案件形成前）
運営	資料は当日配布 全案件を協議	資料を事前配布 委員間の事前調整により協議対象案件6件程度を選定
公開	非公開	公開 （一般傍聴可能，配布資料は原則公開）

- ODAの質と透明性の向上を図ることを目的とした外部有識者による会議。

- NGOを含めた経済界，学界，言論界等からの専門家を選定。
  - 荒木　光彌　（国際開発ジャーナル主幹）
  - 市村　泰男　（一般社団法人日本貿易会常務理事）
  - 小川　英治　（一橋大学副学長）
  - 高橋　清貴　（日本ボランティアセンター調査研究担当）
  - 松本　悟　（メコンウォッチ顧問等）
  - 横尾　賢一郎　（一般社団法人日本経団連国際協力本部長）

  （五十音順，敬称略）

- 平成23年10月に第1回会合を開催して以来，四半期ごとに開催。本年4月には第4回会合を開催。これまで52件の調査案件が提示され，うち21件が会合で議論された。



■議題「2　対象案件」の個別案件について

件名	委員からのコメント要旨	対応
インドネシア「高病原性インフルエンザ及び新興・再興感染症対策のための国立及び州検査室強化計画」準備調査（無償）	(2-3) 協力対象機関を保健省に限定せず，他ドナーの経験活用や他の研究機関との連携も下家に考えて欲しい。	ご指摘のとおり，他関連・類似機関の状況の確認を含め，協力準備調査の中で検討予定。
	(2-4) 医療廃棄物の扱いを勘案して，環境社会配慮はカテゴリCでよいのか改めて検討すべき。また，バイオテロ等を念頭に置いた安全性を確保する観点から，協力準備調査で先方の運営管理体制を精査していただきたい。	環境社会配慮ガイドライン上は，カテゴリーCに該当すると考えているが，医療廃棄物等の扱いや安全性確保等が適切に行われるよう，協力準備調査で適切な方策・体制を検討予定。
スリランカ「アヌラダプラ県北部上水道整備事業」準備調査（円借款）	(2-5) ADBの支援事業と我が方支援事業が同じ地域で実施されることで，異なるシステムが併存し複雑化しないようドナー間でよく調整していただきたい。	ADBの「Secondary Towns and Rural Community-Based Water Supply and Sanitation」におけるアヌラダプラのコンポーネントは地下水乃至雨水を取水源とした地方部のコミュニティに対する小規模給水設備整備となっている。一方，本円借款事業は，地下水から表流水に水源を転換するための戸別給水を目的とした上水道施設等を整備するもの。ご指摘の点を踏まえADBとも引き続き連絡等取りつつ，留意して実施致したい。
	(2-6) 地域住民に対しどのような水道料金体系を設定するかは，先方政府の政策判断にかかわる事項であり，かつ事業の持続性や収益性を左右する重要事項でもある。過去の類似案件の教訓を踏まえて，どのような対応が現実的にあり得るのか，それが円借款事業に相応しいかを検討した上で，出来るだけ早い段階から地域住民としっかりと協議する必要がある。	水道料金については，スリランカの法律で定められており，利用者別，使用料別（基本料金＋従量制）で水道料金が定められているが，ご指摘の点を踏まえ，地域住民とは右法律や過去の類似案件の教訓を踏まえて調査の早い段階から協議を行うことと致したい。
ネパール「トリブバン国際空港近代化計画」準備調査（無償）	(2-7) 貧困国で開発課題が多い同国で，なぜ事業展開計画に記載がない本件の調査を実施するのか丁寧に説明いただきたい。現有機材が旧式というだけでは，日本側がこれを支援する優位性が見えてこない。	ネパールの経済成長の制約要因として，特に電力，灌漑，道路といったインフラの未整備は深刻である。国土の大半が山岳地帯の内陸国である同国の貧困削減と経済成長には，運輸交通分野の支援が重要であり，その中で道路運送の優先度は高い。これに加え，ネパールは空路でなければ外国からのアクセスが難しく，急峻な地形から道路整備が容易でない中で西部山岳地帯など空路が主要な物資の輸送手段となっている地域もあり，ネパールにとっては，道路と同様

開発協力適正会議で出されたコメントに対するフォローアップ表（インターネット上で公開）

財政支援をめぐる援助潮流と貧困削減戦略支援無償

■ 欧州を始めとする主要援助国は，プロジェクト単位の支援から，被援助国の開発目標達成のために必要な資金を直接供与する支援（＝財政支援）に重点を移している。特に貧困なアフリカ諸国を中心に，被援助国と援助国が共同で開発目標を策定し，援助国が目標達成に必要な資金を供与して被援助国の財政を支援し，被援助国がその達成に責任を負うとの援助手法が広まっている。

■ こうした被援助国においては，被援助国の財政に対する支援を行わなければ，開発目標の設定等について十分な発言力を確保できない。こうした中で個別のプロジェクト型支援が当該国の開発のために充分な効果を発揮するためには，開発目標の策定段階から積極的に関与する必要。

■ こうした課題に対応するため，2007年に財政支援型の支援として，「貧困削減戦略支援無償」を導入。

貧困削減戦略支援無償における支援実績

	国名	供与額（億円）	支援形態
H23年度	計	11.0	
	タンザニア	1.5	セクター支援（地方自治・地方行政改革）
	ガーナ	2.0	セクター支援（保健）
	ガーナ	3.5	公共行財政改革支援
	サモア	1.0	セクター支援（教育）
	ザンビア	3.0	セクター支援（教育）
H22年度	計	15.1	
	バングラデシュ	5.0	セクター支援（教育）
	タンザニア	4.7	セクター支援（農業・地方自治・地方行政改革）
	ガーナ	3.4	公共行財政改革支援
	ガーナ	2.0	セクター支援（保健）
H21年度	計	3.36	
	ガーナ	3.36	公共行財政改革支援
H20年度	計	8.7	
	タンザニア	5.2	セクター支援（農業・公共財政管理・地方自治・地方行政改革）
	ガーナ	3.5	公共行財政改革支援
H19年度	計	9.675	
	タンザニア	6.3	セクター支援（農業・公共財政管理・地方自治・貧困モニタリング）
	ガーナ	3.375	公共行財政改革支援

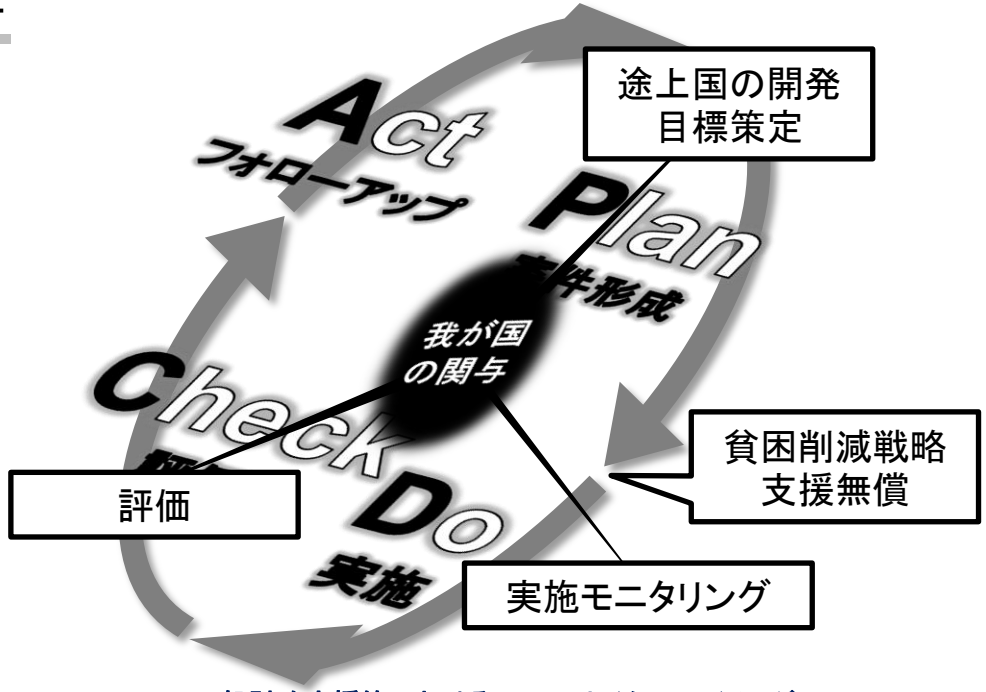
財政支援をめぐる援助潮流と貧困削減戦略支援無償

■「貧困削減戦略支援無償」の課題

PDCAサイクルの確立には，個別案件ごとに事業目的に照らして適切に評価し，その結果を次のサイクルに生かすことが求められる。財政支援型の援助についても，達成すべき目標が明確にされ，その達成状況をフォローするメカニズムが確保される必要。

■貧困削減戦略支援無償を通じた我が国の関与

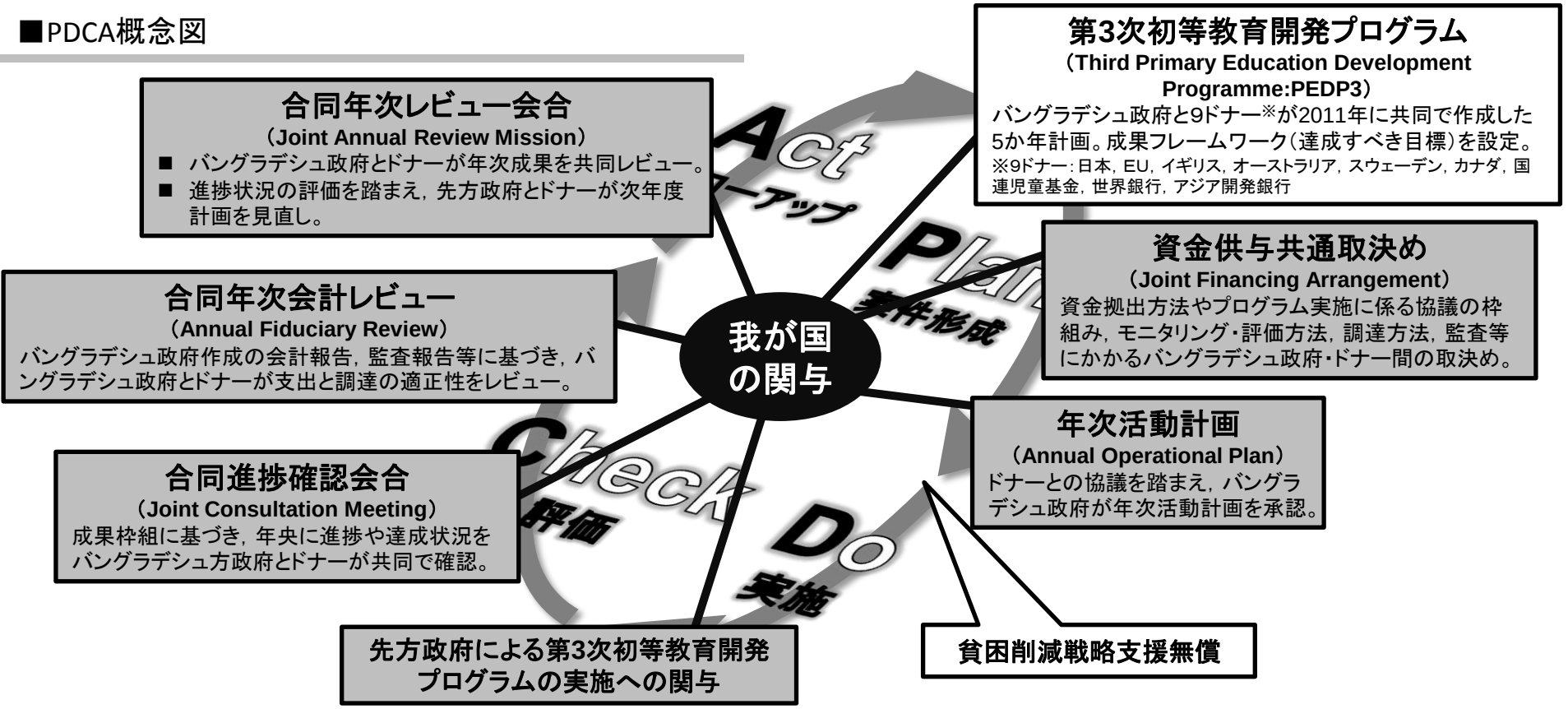
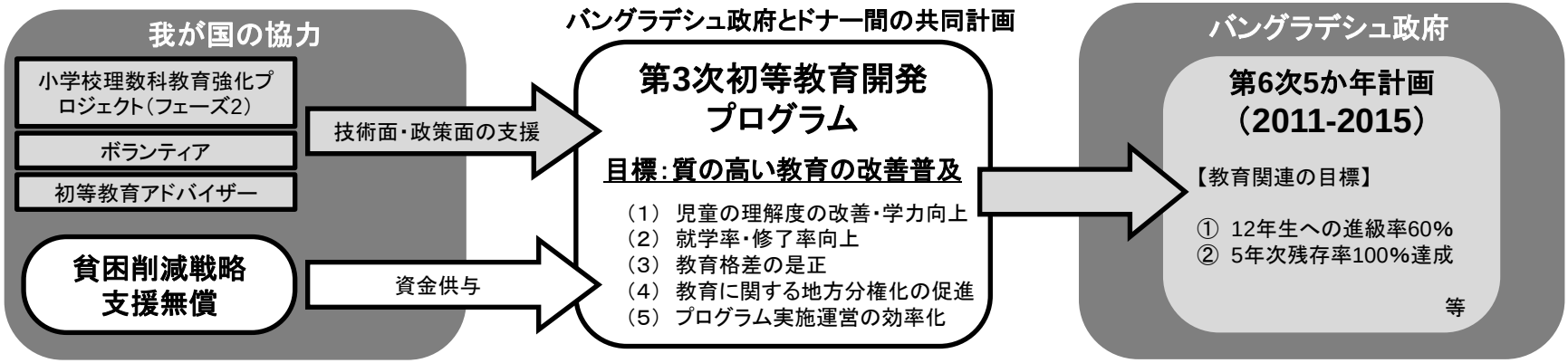
- 対象国選定に際し，開発目標が策定されているか，その実施のための中期的な財政・資金計画が構築されているか，相手国におけるプロジェクト型支援が適切に位置づけられているか，スムーズな援助協調が行われているか等につき確認。
- 実施に際して，被援助国及び我が国を含むドナーの間で，財政支援の枠組みを整備。右枠組みに基づき，ドナー会合等の場を通じモニタリング・評価を実施し，我が国が積極的に参画。
- 実施や評価を通じ，我が国の国別援助方針や途上国側の開発目標の策定・改訂に貢献。



一般財政支援等におけるPDCAサイクルのイメージ

バングラデシュ向け貧困削減戦略支援無償（教育）のPDCAサイクル

■PDCA概念図



■バングラデシュ初等教育分野への我が国の支援実施状況